

報道関係者 各位

平成 30 年 2 月 16 日

【照会先】

大臣官房地方課

地方企画官 山地 あつ子

課長補佐 水島 康雄

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7255)

(直通電話) 03(3595)3052

職業安定局雇用政策課

産業雇用政策企画官 笹 正光

課長補佐 佐藤 敏之

(代表電話) 03(5253)1111(内線 5736)

(直通電話) 03(3502)6770

「各ブロックの雇用動向(平成 29 年 10～12 月四半期分)」を公表します ～全国を9ブロックに分け、地域ごとの雇用情勢がつかみやすいようにとりまとめ～

厚生労働省では、2月6日(火)に開催した第8回主要労働局長会議^{※1}の資料として全国ブロック^{※2}ごとの雇用情勢をまとめた「各ブロックの雇用動向(平成 29 年 10～12 月四半期分)」をとりまとめましたので公表します。

追って、全国の主要な労働局において会見やホームページによりブロック内の雇用トピックなどを加えて各ブロックの雇用情勢を公表します。

※1 主要労働局長会議とは、おおむね四半期に一度、全国の主要な労働局(北海道、宮城、埼玉、東京、新潟、愛知、大阪、広島、香川、福岡)の局長を集めて、各ブロックの雇用情勢などについて議論する会議です。

※2 ブロックを構成する都道府県

北海道 : 北海道

東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東甲信 : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

北陸 : 新潟、富山、石川、福井

東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重

近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 : 徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【別添】 「各ブロックの雇用動向(平成 29 年 10～12 月四半期分)」

各ブロックの雇用動向 (平成29年10～12月四半期分)

各ブロックの雇用動向

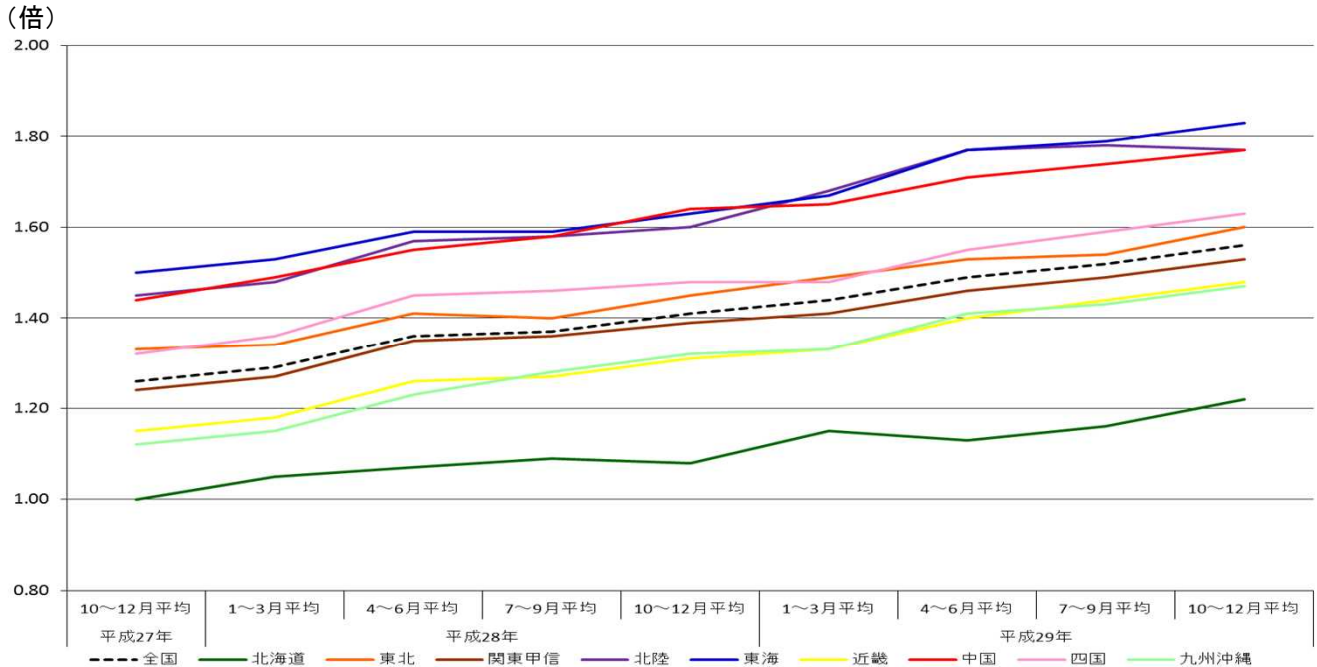
	平成29年10－12月期						
	就業地別有効求人倍率 【季調値】 (対前期差)	受理地別有効求人倍率 【季調値】 (対前期差)	新規求人数増減率 ※季調値で見た対前期比	新規求職申込件数増減率 ※季調値で見た対前期比	正社員有効求人倍率 【原数値】 (対前年同期差)	雇用保険被保険者数増減率 ※原数値で見た対前年同期比	雇用保険受給者実人員増減率 ※原数値で見た対前年同期比
	(単位:倍、ポイント)	(単位:倍、ポイント)	(単位:%)	(単位:%)	(単位:倍、ポイント)	(単位:%)	(単位:%)
北海道	1.22 (0.06)	1.16 (0.06)	2.6	▲2.2	0.79 (0.09)	2.8	▲2.3
東北	1.60 (0.06)	1.49 (0.04)	3.3	▲4.9	1.02 (0.13)	2.3	▲2.2
関東甲信	1.53 (0.04)	1.60 (0.03)	3.0	▲2.5	1.11 (0.14)	3.7	▲2.7
北陸	1.77 (▲0.01)	1.72 (▲0.01)	2.4	0.5	1.33 (0.22)	2.5	▲3.4
東海	1.83 (0.04)	1.77 (0.03)	3.0	▲3.4	1.34 (0.19)	3.5	▲4.2
近畿	1.48 (0.04)	1.51 (0.04)	3.2	▲3.4	1.07 (0.17)	3.5	▲3.0
中国	1.77 (0.03)	1.78 (0.06)	5.4	▲0.9	1.27 (0.12)	2.9	▲3.5
四国	1.63 (0.04)	1.52 (0.04)	0.9	▲1.7	1.09 (0.13)	2.4	▲3.4
九州・沖縄	1.47 (0.04)	1.42 (0.04)	4.9	▲0.4	0.95 (0.14)	3.5	▲6.3

※ ブロックを構成する都道府県: 北海道(北海道) 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島) 関東甲信(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野) 北陸(新潟、富山、石川、福井) 東海(岐阜、静岡、愛知、三重) 近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山) 中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口) 四国(徳島、香川、愛媛、高知) 九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

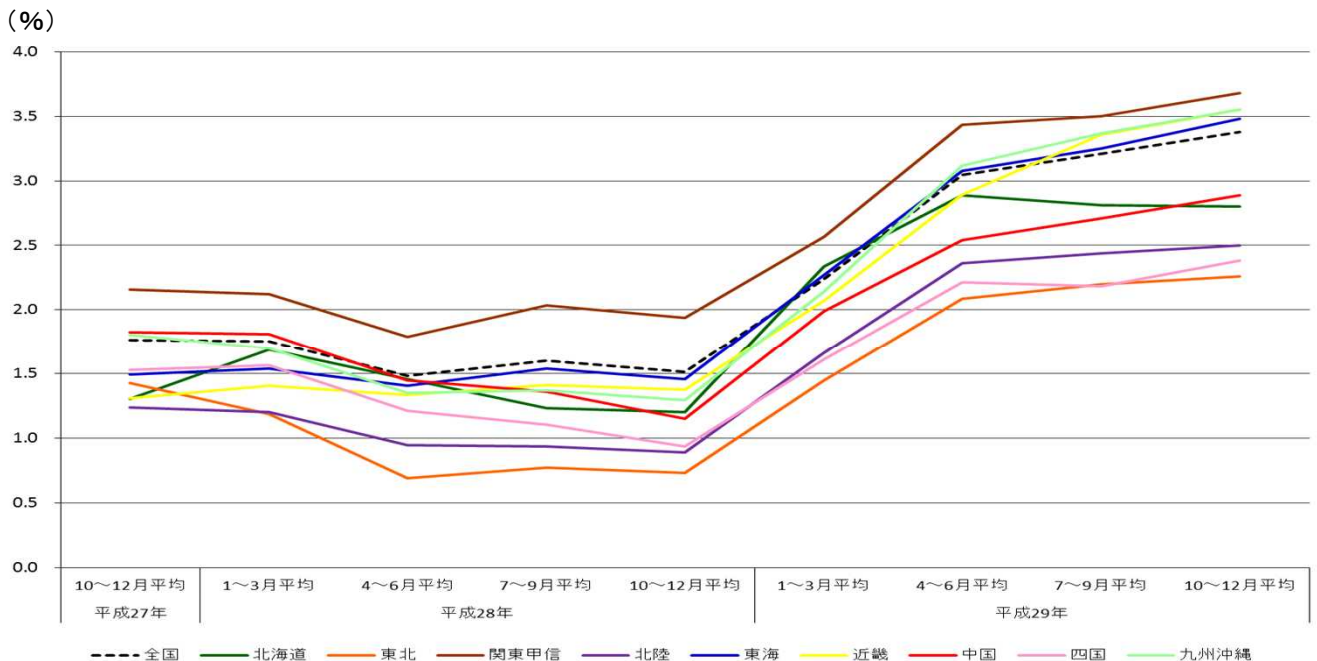
就業地別有効求人倍率(季節調整値)

就業地別の有効求人倍率をブロック別にみると、すべてのブロックで上昇傾向にあり、緩やかな景気回復に伴い、全国的に雇用の改善がみられる。

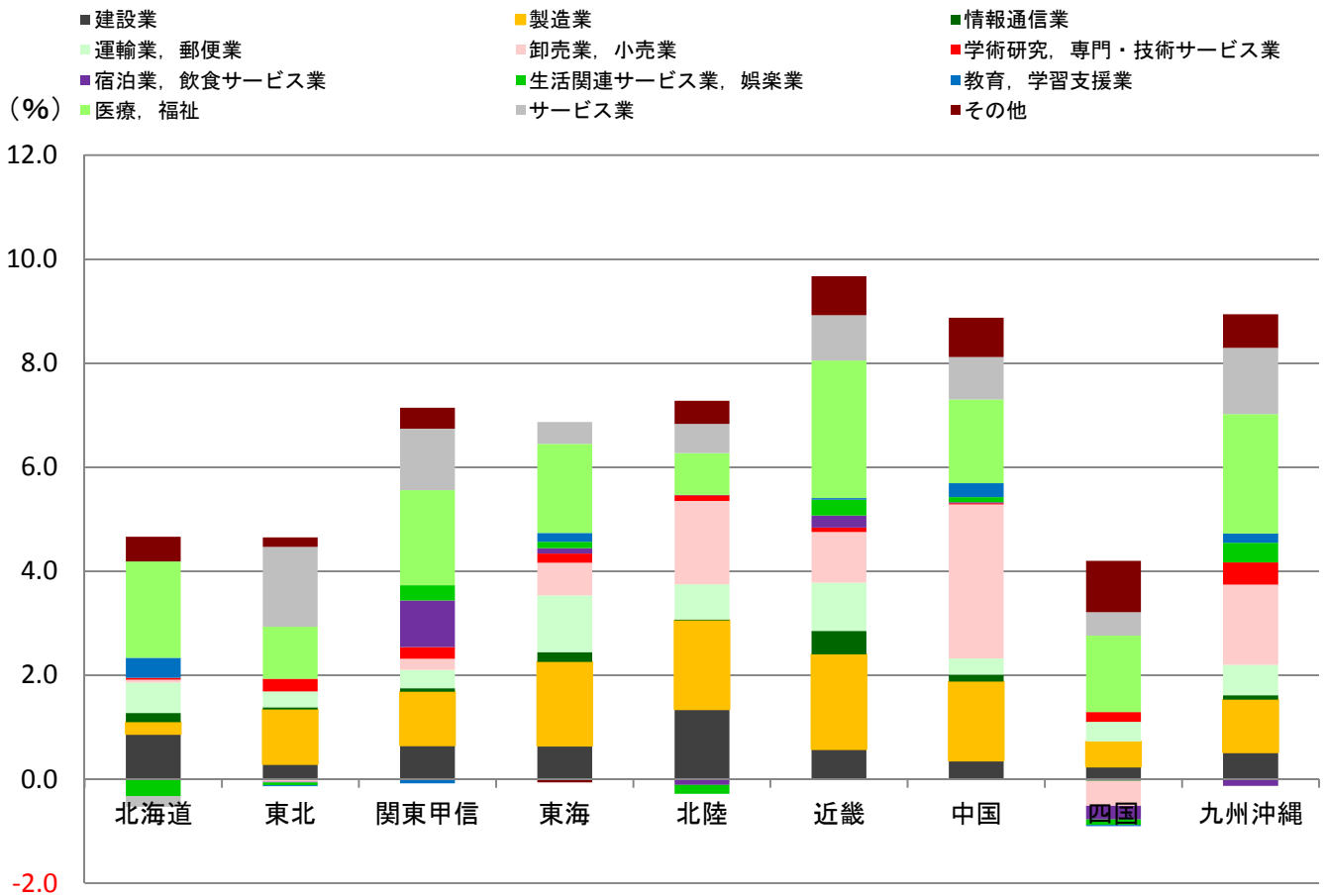


雇用保険被保険者数対前年同期増減率(原数値)

雇用保険被保険者数の対前年増減率をブロック別に見ると、全てのブロックで増加が続いており、全国的に順調に雇用者が増加している。また、平成29年1~3月四半期からの増加要因として、雇用保険法の改正により、平成29年1月より65歳以上の労働者についても雇用保険の適用対象となったことの影響が見られる。



ブロック毎に見る新規求人数増減率の産業別寄与度
(対前年同期比・単位%)



ブロック毎の新規求人数対前年同期比(原数値・産業計)

(%)

	北海道	東北	関東甲信	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄
産業計	4.1	4.5	7.1	6.8	7.0	9.7	8.9	3.3	8.8